

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社
 コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 新一

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 中村 達也

TEL 03-5473-1800

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	94,585	8.3	7,514	53.6	7,898	64.2	5,593	52.1
2021年3月期	87,312	2.7	4,891	59.4	4,810	67.5	3,677	117.8

(注) 包括利益 2022年3月期 5,403百万円 (40.1%) 2021年3月期 9,021百万円 (920.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	194.99		10.6	7.0	7.9
2021年3月期	124.51		7.8	4.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	116,801	54,090	46.3	1,918.91
2021年3月期	109,353	51,354	47.0	1,741.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,090百万円 2021年3月期 51,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,951	1,847	4,761	8,733
2021年3月期	6,813	2,913	843	12,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		35.00	35.00	1,038	28.1	2.2
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	1,418	25.6	2.7
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		25.6	

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期 6百万円、2022年3月期 8百万円)が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	5.7	8,000	6.5	8,000	1.3	5,600	0.1	195.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	29,789,122 株	2021年3月期	29,789,122 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,600,948 株	2021年3月期	302,580 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,687,734 株	2021年3月期	29,532,554 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年3月期 175,200株、2021年3月期 177,300株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期 175,846株、2021年3月期 177,300株)。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	72,093	10.9	5,462	92.9	6,267	82.8	4,580	54.5
2021年3月期	64,981	3.6	2,832	173.7	3,427	126.8	2,964	200.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	159.67	
2021年3月期	100.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	103,101		43,823		42.5	1,554.67		
2021年3月期	96,618		42,398		43.9	1,437.90		

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,823百万円 2021年3月期 42,398百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2022年6月6日(月)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

※ (別添資料) 2022年3月期〔2021年度〕 決算補足説明資料(連結)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大や材料価格の高騰、電子部品等供給制約により厳しい状況となりましたが、世界的な半導体の旺盛な需要を受け半導体製造装置への投資が堅調に推移したことに加えて、生産設備の自動化・省力化に向けた設備投資が中国を中心に継続いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、受注高は1,104億65百万円(前連結会計年度比31.2%増)、売上高は945億85百万円(同8.3%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は75億14百万円(同53.6%増)、経常利益は78億98百万円(同64.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は55億93百万円(同52.1%増)となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション機器事業]

半導体製造装置用機器や繊維機械向けのアクチュエータ、産業機械向け電磁ブレーキが好調であったことから、受注高は371億86百万円(前連結会計年度比18.6%増)となりました。新型コロナウイルスの感染拡大により需要が低迷した空港用地上支援車両の減少や、中国、ベトナムにおける生産拠点でのロックダウンによる影響もありましたが、受注高の増加に伴い売上高は320億94百万円(同6.0%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加と航空宇宙関連機器の改善により、営業利益は13億77百万円(同58.9%増)となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

自動車用試験装置の需要は低迷いたしました。半導体産業における旺盛な投資によるクリーン搬送機器、半導体素材用真空炉、並びに電子部品産業の設備投資増による振動機器、上下水道施設向けの電気設備の増加により、受注高は545億92百万円(前連結会計年度比56.3%増)となりました。自動車用試験装置の減少、及び上下水道施設向け電気設備の工期延期による減少はありましたが、クリーン搬送機器等の受注増による売上高の増加により、売上高は445億91百万円(同17.6%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加とクリーン搬送機器の海外需要増による為替影響もあり、営業利益は44億86百万円(同95.6%増)となりました。

[サポート&エンジニアリング事業]

半導体製造工場向け搬送設備工事等の増加により、受注高は186億86百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。受注高は増加したものの、設備工事の工期延期による減少等により、売上高は178億99百万円(同6.4%減)となりました。また、損益面につきましては、売上高は減少したものの工事案件の採算性改善等により、営業利益は17億46百万円(同3.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は1,168億1百万円となり、前連結会計年度末より74億48百万円増加いたしました。これは、主として棚卸資産が73億90百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が52億80百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が36億25百万円、投資有価証券が6億14百万円、無形固定資産が6億1百万円、有形固定資産が5億9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は627億10百万円となり、前連結会計年度末より47億12百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が59億49百万円、未払法人税等が8億87百万円それぞれ増加したこと、借入金金が20億6百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は540億90百万円となり、前連結会計年度末より27億36百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が45億55百万円が増加したこと、自己株式の取得により16億29百万円、その他有価証券評価差額金が4億3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36億25百万円減少し、当連結会計年度末には87億33百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、29億51百万円となりました。これは、棚卸資産の増加73億53百万円、売上債権の増加51億88百万円、法人税等の支払14億75百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益78億98百万円の計上、仕入債務の増加58億77百万円、減価償却費32億3百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、18億47百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13億79百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、47億61百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の純減少(調達から返済を差し引いた金額)20億6百万円、自己株式の取得による支出16億32百万円、配当金の支払10億36百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループの事業環境は、半導体の旺盛な需要は継続するものの、材料価格の高騰、電子部品等の供給制約、中国における新型コロナウイルス感染拡大防止のためのロックダウン等による調達・生産へのリスクに加え、ロシア・ウクライナ問題の影響長期化による不確実性の高まりが懸念されます。

現時点における2023年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期通期連結業績予想	100,000	8,000	8,000	5,600
2022年3月期通期連結業績実績(参考)	94,585	7,514	7,898	5,593
増減率	5.7%	6.5%	1.3%	0.1%

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2022年度を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画を策定し、取組を進めております。

〔中期経営計画の概要〕

継続的な成長を実現するため、新商品の開発、新事業の育成に重点的に取り組むことで、製品ポートフォリオを変革し、新たなステージでの安定した企業成長と社会のサステナブルな発展への貢献を目指します。

I. 計画の名称 『SINFONIA NEW STAGE 2024』

II. 中期経営計画基本方針

2022-2024年は、技術開発力の強化と新商品・新事業の創出活動を最重要テーマとして、半導体関連分野に注力し、同分野の売上構成比率を上昇させ、成長ドライバーとしての位置づけを着実なものとしします。

また、物流・再生医療・脱炭素に関連する新製品の開発にも積極的に取り組むことで、製品ポートフォリオの変革を図ってまいります。

①技術開発力強化による製品構成の改革

モータードライブ・パワーエレクトロニクス・システム制御技術の領域の拡大を進めてまいります。特に半導体搬送、物流搬送ロボットシステム、エネルギーマネジメントに関連する分野については、産学連携・M&Aなども積極的に活用し、製品ポートフォリオの変革に繋げてまいります。

②脱炭素・環境負荷低減への取組

社会及び当社グループのサステナブルな発展に向け、温室効果ガス排出量削減に努めるとともに、お客様の温室効果ガス排出量削減に繋がる製品へのシフトを進めます。

③グローバル事業拡大

グローバルに跨るお客様への迅速な対応の実現に向け、アジア・北米地域の現地法人の機能強化を進めることで、グローバルビジネスの拡大を図ってまいります。

④製品競争力・生産力の強化

製品競争力・生産力の強化に向け、製品のデジタル化及び生産の自動化を積極的に進め、収益力の向上を図ってまいります。

⑤組織・文化の改革

サステナブルな企業文化の構築に向けて、中長期的な成長を視野に、人材教育・評価制度の充実、事業環境に柔軟に対応できる組織改革を通して、チャレンジできる人・チャレンジする人を支える企業への変革を図ってまいります。

III. 中期経営計画目標

(1)数値目標

	2021年度実績	2024年度目標
売上高	946億円	1,100億円
営業利益率	7.9%	9.0%以上
ROE	10.6%	10.0%以上

ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益/純資産（期首・期末平均）

(2)株主還元に関する基本方針

製品ポートフォリオの変革、生産力の強化のための成長投資、財務の健全性及び安定的な株主還元を目指して、配当性向25%以上を基本方針といたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面、継続して日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,359	8,734
受取手形、売掛金及び契約資産	29,564	34,844
商品及び製品	1,512	2,053
仕掛品	7,491	10,336
原材料及び貯蔵品	7,184	11,187
その他	815	689
貸倒引当金	△38	△43
流動資産合計	58,888	67,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,167	10,973
機械装置及び運搬具（純額）	3,205	3,040
工具、器具及び備品（純額）	1,443	1,303
土地	14,575	14,573
リース資産（純額）	125	63
建設仮勘定	349	403
有形固定資産合計	30,866	30,356
無形固定資産	2,616	2,015
投資その他の資産		
投資有価証券	11,629	11,015
退職給付に係る資産	2,787	3,004
繰延税金資産	767	781
その他	1,966	1,984
貸倒引当金	△169	△159
投資その他の資産合計	16,981	16,626
固定資産合計	50,464	48,998
資産合計	109,353	116,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,412	14,151
電子記録債務	4,531	8,742
短期借入金	9,170	7,170
1年内返済予定の長期借入金	2,706	3,335
未払費用	5,122	5,389
未払法人税等	907	1,794
未払消費税等	1,234	519
製品保証引当金	204	411
受注損失引当金	872	545
その他	2,427	3,202
流動負債合計	39,589	45,261
固定負債		
長期借入金	11,914	11,278
繰延税金負債	907	769
再評価に係る繰延税金負債	1,669	1,669
役員退職慰労引当金	124	137
役員株式給付引当金	24	59
環境対策引当金	298	3
退職給付に係る負債	2,683	2,779
その他	787	751
固定負債合計	18,408	17,449
負債合計	57,998	62,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	29,007	33,562
自己株式	△333	△1,963
株主資本合計	39,283	42,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,617	5,214
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	259	376
退職給付に係る調整累計額	2,280	2,377
その他の包括利益累計額合計	12,071	11,881
純資産合計	51,354	54,090
負債純資産合計	109,353	116,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	87,312	94,585
売上原価	69,253	73,146
売上総利益	18,059	21,439
販売費及び一般管理費	13,168	13,924
営業利益	4,891	7,514
営業外収益		
受取利息及び配当金	196	234
為替差益	12	310
権利譲渡収入	83	99
移転補償金	90	—
その他	75	167
営業外収益合計	458	811
営業外費用		
支払利息	159	146
支払補償費	94	78
その他	285	201
営業外費用合計	540	427
経常利益	4,810	7,898
特別利益		
投資有価証券売却益	268	—
特別利益合計	268	—
税金等調整前当期純利益	5,079	7,898
法人税、住民税及び事業税	1,326	2,326
法人税等調整額	75	△21
法人税等合計	1,402	2,304
当期純利益	3,677	5,593
親会社株主に帰属する当期純利益	3,677	5,593

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,677	5,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,717	△403
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△56	116
退職給付に係る調整額	2,684	97
その他の包括利益合計	5,344	△189
包括利益	9,021	5,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,021	5,403
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	26,223	△207	36,625
当期変動額					
剰余金の配当			△893		△893
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,677		3,677
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,783	△126	2,657
当期末残高	10,156	452	29,007	△333	39,283

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,900	0	3,913	316	△403	6,726	43,352
当期変動額							
剰余金の配当							△893
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,677
自己株式の取得							△126
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,717	△0	—	△56	2,684	5,344	5,344
当期変動額合計	2,717	△0	—	△56	2,684	5,344	8,002
当期末残高	5,617	—	3,913	259	2,280	12,071	51,354

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	29,007	△333	39,283
当期変動額					
剰余金の配当			△1,038		△1,038
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,593		5,593
自己株式の取得				△1,632	△1,632
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	4,555	△1,629	2,925
当期末残高	10,156	452	33,562	△1,963	42,209

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,617	－	3,913	259	2,280	12,071	51,354
当期変動額							
剰余金の配当							△1,038
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,593
自己株式の取得							△1,632
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△403	－	－	116	97	△189	△189
当期変動額合計	△403	－	－	116	97	△189	2,736
当期末残高	5,214	－	3,913	376	2,377	11,881	54,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,079	7,898
減価償却費	3,170	3,203
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	49	207
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△929	△326
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	173	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	12
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	34
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	△294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△5
受取利息及び受取配当金	△196	△234
支払利息	159	146
投資有価証券売却益	△268	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	709	△5,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,245	△7,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,821	5,877
未払消費税等の増減額 (△は減少)	298	△710
その他	△635	1,073
小計	7,966	4,340
利息及び配当金の受取額	196	234
利息の支払額	△162	△148
法人税等の支払額	△1,187	△1,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,813	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,865	△1,379
無形固定資産の取得による支出	△291	△227
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	345	51
その他	△85	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	△1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,730	△2,000
長期借入れによる収入	2,970	2,700
長期借入金の返済による支出	△2,673	△2,706
自己株式の取得による支出	△126	△1,632
配当金の支払額	△891	△1,036
その他	△165	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	843	△4,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,737	△3,625
現金及び現金同等物の期首残高	7,621	12,358
現金及び現金同等物の期末残高	12,358	8,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用に当たり、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分に成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。その他の工事契約については、従来と同様に一時点で履行義務が充足される契約として、工事等が完了した時点で収益を認識しております。なお、工事期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事等が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末199百万円、177,300株、当連結会計年度末197百万円、175,200株です。

(セグメント情報)

- 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,277	37,911	19,124	87,312	—	87,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	874	3,967	5,040	△5,040	—
計	30,475	38,785	23,091	92,352	△5,040	87,312
セグメント利益又は損失(△)	867	2,293	1,694	4,854	37	4,891
セグメント資産	37,112	38,389	15,308	90,811	18,542	109,353
その他の項目						
減価償却費	1,545	1,485	139	3,170	—	3,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626	990	321	1,939	—	1,939

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,408百万円及びセグメント間消去等△3,866百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,094	44,591	17,899	94,585	—	94,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	795	4,406	5,446	△5,446	—
計	32,339	45,387	22,306	100,032	△5,446	94,585
セグメント利益又は損失(△)	1,377	4,486	1,746	7,611	△96	7,514
セグメント資産	41,007	46,100	15,190	102,298	14,503	116,801
その他の項目						
減価償却費	1,452	1,567	183	3,203	—	3,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	783	1,194	114	2,091	—	2,091

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産18,275百万円及びセグメント間消去等△3,772百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- 2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,741.63円	1,918.91円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	124.51円	194.99円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度 177,300株、当連結会計年度 175,200株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度 177,300株、当連結会計年度 175,846株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	3,677	5,593
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	3,677	5,593
普通株式の期中平均株式数	(千株)	29,532	28,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2022年3月期(2021年度) 決算補足説明資料(連結)

2022年5月13日

シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2020年度	2021年度	対前年度増減	増減率
		(A)	(B)	(B) - (A)	
売上高		87,312	94,585	7,273	8.3 %
営業利益	(%)	5.6%	7.9%	2.3%	
		4,891	7,514	2,622	53.6 %
経常利益	(%)	5.5%	8.4%	2.9%	
		4,810	7,898	3,088	64.2 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	(%)	4.2%	5.9%	1.7%	
		3,677	5,593	1,916	52.1 %

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2020年度	2021年度	対前年度増減	増減率
		(A)	(B)	(B) - (A)	
モーション機器	売上高	30,277	32,094	1,816	6.0 %
	営業利益	867	1,377	510	58.9 %
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	37,911	44,591	6,680	17.6 %
	営業利益	2,293	4,486	2,193	95.6 %
サポート& エンジニアリング	売上高	19,124	17,899	1,224	6.4 %
	営業利益	1,694	1,746	52	3.1 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	37	96	134	-
合計	売上高	87,312	94,585	7,273	8.3 %
	営業利益	4,891	7,514	2,622	53.6 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	対前年度増減	
			(B) - (A)	増減率
モーション機器	31,345	37,186	5,841	18.6 %
パワーエレクトロニクス機器	34,924	54,592	19,668	56.3 %
サポート&エンジニアリング	17,935	18,686	750	4.2 %
合計	84,205	110,465	26,259	31.2 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	対前年度増減	
			(B) - (A)	増減率
モーション機器	26,498	31,591	5,092	19.2 %
パワーエレクトロニクス機器	17,877	27,878	10,000	55.9 %
サポート&エンジニアリング	7,396	8,182	786	10.6 %
合計	51,772	67,652	15,879	30.7 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	対前年度増減	
			(B) - (A)	増減率
海外売上高	18,030	23,221	5,190	28.8 %
海外売上高比率(%)	20.7%	24.6%	3.9%	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	対前年度増減	
			(B) - (A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	6,813	2,951	3,862	56.7 %
投資キャッシュ・フロー	2,913	1,847	1,066	-
フリー・キャッシュ・フロー	3,899	1,103	2,796	71.7 %
財務キャッシュ・フロー	843	4,761	5,605	-
現金及び現金同等物の 期末残高	12,358	8,733	3,625	29.3 %

5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	対前年度増減	
			(B) - (A)	増減率
設備投資	1,939	2,091	152	7.8 %
減価償却費	3,170	3,203	32	1.0 %
研究開発費	2,710	2,888	178	6.6 %